

拠出金名:国連人権高等弁務官事務所拠出金

国際機関等名	国連人権高等弁務官事務所拠出金 (英文名称・略称) Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR)				
種 別	(国連(事務局)) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他				
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	67,155	714		1米ドル = 94円	100
平成21年度	95,936	931		1米ドル = 103円	100
平成20年度	100,593	890		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	国連人権理事会の事務局機能, 人権侵害国での調査・啓蒙活動				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)	
	国 名	金 額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 333,200千米ドル	
1位	米国	19,714	16.7	当該年度の支出 193,067千米ドル	
2位	ノルウェー	13,901	11.8	次年度への繰越 140,134千米ドル	
3位	オランダ	12,772	10.8	会計検査機関名	
4位	スウェーデン	8,236	7.0	国連会計検査委員会	
5位	スペイン	7,632	6.5	(UN Board of Auditors)	
日本は23位、拠出率0.7%				(現在の構成員の出身国:英, 南ア, 中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
国連は人権分野への取組を強化しており、2006年には人権委員会が改組され人権理事会が設立された。我が国は、人権理事会設立の際の制度構築論に積極的に参加し、国別人権状況決議の維持等の我が国意見が反映された。また、我が国は2011年の人権理事会レビューの議論にも積極的に貢献。OHCHRの財政面における透明性の確保等を主張した。OHCHRは人権理事会の事務局機能を担っており、増大する人権分野への国連の対応を支えており、今後、OHCHRの重要性は更に高まると思われる。 OHCHRは具体的な合理化、機能強化の改革努力を行っている。OHCHRが事務局機能を果たす国連人権理事会は、人権委員会から改組する際に、作業部会や委員会数の削減や合理化に努めたほか、職員の旅費や会議費用の削減に努めた。また、OHCHRの体質を成果重視に変えるための努力を行っており、これまでは活動の紹介に重点を置いてきた年次報告も、2010年度からは成果及びアウトプットに重点を置いている。					
邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1005人 1.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員採用に対する働きかけを継続していく。JPOの送り込みも積極的に行っていく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。